

千葉市公告第142号

制限付一般競争入札（電子入札）について次のとおり公告します。

平成31年2月25日

千葉市長 熊谷俊人

1 制限付一般競争入札（電子入札）に付する事項

(1) 業務名称

ア 平成31年度下水道賠償責任保険

(2) 業務概要、業務場所、業務期間及び業種

業務案件ごとに別表に記載

(3) 予定価格及び最低制限価格

業務案件ごとに別表に記載

2 入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、

次のいずれにも該当しないもの

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者

イ 当該業務の開札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所による再生計画認可決定がなされていないもの

オ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

カ 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む。）を完納していないもの

キ 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者で当該特別徴収を行っていないもの

ク 千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）又は千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を、入札参加申請期限の日から開札日までの間に受けている者

(2) ちば電子調達システムの電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により参加できる者

(3) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合にあつては、

組合の定款又は規約に共同受注の定めがある者

(4) その他、業務案件ごとに別表に定める入札参加資格要件を満たす者

3 入札担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市建設局下水道管理部下水道経営課

電話 043-245-5407

ファクシミリ 043-245-5562

メールアドレス keiei.COM@city.chiba.lg.jp

4 入札参加手続

入札への参加を希望する者は、申請期間内に、前記3へ電子入札システムにより提出資料を提出し、入札参加申請を行わなければならない。なお、提出資料の返却はしない。

ただし、やむを得ない理由により、電子入札システムを利用できない者は、前記3へ問い合わせること。紙入札が認められた場合は、郵送又は持参により、一般競争入札参加資格確認申請書（紙申請用）（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領様式第1号）及び紙入札方式参加申請書（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領（平成28年10月1日施行）様式第2号）を、次の提出資料とあわせて提出すること。

(1) 入札参加申請期間

業務案件ごとに別表に記載

(2) 提出資料

業務案件ごとに別表に記載

5 設計図書等の交付及び質問回答

(1) 設計図書等の交付

ちば電子調達システムの入札情報サービス (https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portals/Public/LPC0P10L_INIT_Action.do) からダウンロードすること。

なお、交付期間については、業務案件ごとに別表に記載する。

(2) 質問回答

質問回答の方法及び質問回答期限については、設計図書等に記載する。

質問回答期限までに前記3に質問回答書を電子メールにより提出すること。

6 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札の日時

業務案件ごとに別表に記載

(2) 開札場所

千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所本庁舎

(3) 入札方法

積算内訳書を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札（見積）書（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領様式第3号）及び積算内訳書を、商号又は名称及び業務名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

(4) 辞退

入札参加者は、入札書を提出する前の入札期間中であれば、入札を辞退することができる。この際、辞退届を前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札（見積）辞退届（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領様式第4号）を、商号又は名称及び業務名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

(5) 入札保証金 免除（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条第2項の規定に該当する場合は、当該入札保証金の納付の免除に係る部分に相当する額を違約金として徴収するものとする。）

(6) 無効又は失格となる入札

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。なお、入札の有効、無効又は失格の確認は、開札後、落札候補者となり得る者に対してのみ行う。

ア 電子入札約款（平成24年4月13日施行）第7条各号に該当する入札は、無効とする。

イ 電子入札約款第8条各号に該当する入札は、失格とする。

7 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

(1) 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

開札後、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札候補者とする。その者の入札参加資格の確認の結果、入札参加資格があると認めた場合は、当該候補者を落札者として決定する。

落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、その者の入札を無効とし、当該候補者に次いで低い価格をもって有効な入札を行った者を新たな落札候補者として入札参加資格の確認を行う。以下、落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、順次、同様にして入札参加資格があると認める者が確認されるまで入札参加資格の確認を行う。

なお、落札候補者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。

(2) 落札決定通知

落札者を決定後、速やかに、電子入札システムの落札者決定通知書により、入札参加者全

てに通知する。

(3) 入札参加資格確認結果通知

落札者に対する入札参加資格確認の結果は、落札者決定通知書をもって代えるものとする。
また、入札参加資格がないと認めた者に対しては、一般競争入札参加資格確認結果通知書（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領様式第5号）をファクシミリにより通知する。

8 再度入札

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

(1) 再度入札の回数は、1回とする。

(2) 再度入札には、1回目の入札において入札が無効、失格又は未入札となった者は参加できないものとする。

(3) 再度入札の通知は、1回目の入札において有効な入札をした者に対し、電子入札システムの「再入札通知書」及び「再入札通知書到着のお知らせ」の電子メールにより通知する。

(4) 再度入札の期間及び開札の日時は、再入札通知書に記載する。

(5) 開札場所は、前記6(2)と同様とする。

(6) 再度入札の方法は、積算内訳書を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙入札が認められた場合は、入札（見積）書（千葉市建設局業務委託等一般競争入札実施要領様式第3号）及び積算内訳書を、商号又は名称及び業務名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。なお、再度入札を辞退するときは、前記6(4)によるものとする。

9 契約条件等

(1) 契約保証金 要（ただし、千葉市契約規則第29条第1号又は第2号に該当する場合に限り、免除とする。）

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 支払条件

業務案件ごとに別表に記載

(4) 契約手続中に不正行為等があった場合は、契約手続を中止することがある。

(5) 契約条項については、前記5の設計図書等に含めて交付する。

(6) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 他に契約条件等がある場合は、業務案件ごとに別表の備考欄に記載する。

10 その他

(1) 入札への参加を希望する者が1者であっても、原則として入札を執行する。

- (2) 電子入札システムの運用時間は、午前8時00分から午前0時00分とする。
- (3) 積算にあたり、現場確認を希望する場合は、あらかじめ入札担当課へ連絡すること。
- (4) 契約事務に関し、この公告に定めのない事項については、千葉市契約規則の規定によるものとする。

別表

ア 平成31年度下水道賠償責任保険

(ページ1/2)

入札に関する事項 (その1)	
業務場所	千葉市内一円 本市が管理している下水道施設 一般排水施設、都市下水路 (暗渠399km、開渠599km、ポンプ場処理場970, 353㎡) 公共下水道施設 (暗渠3, 705km、開渠9km、ポンプ場処理場498, 661㎡)
業務期間	平成31年4月1日午前0時から平成32年3月31日午後12時まで
業種	その他委託
業務概要	本市が所有・使用又は管理する下水道施設の瑕疵(欠陥)、若しくは、管理業務遂行上の瑕疵のいずれかに起因して、本市に国家賠償法ならびに民法等、法律上の損害賠償責任が生じたことによって本市が被る損害を保険金により補填するもの。
予定価格	落札決定後に公表
最低制限価格	設定なし
入札参加資格要件	1 平成30・31年度千葉市委託入札参加資格者名簿(業種:その他委託)の保険業務に登録されている者 2 次の各号のいずれかに該当する者 (1) 保険業法(平成7年6月7日法律第105号)第3条第5項に定める内閣総理大臣の免許を受けている者(以下「損害保険会社」という。)、又は、同法第185条第5項に定める内閣総理大臣の免許を受けている者(以下「外国損害保険会社等」という。)(それぞれ免許証の写しを添付すること。) (2) 前号に規定する損害保険会社又は外国損害保険会社等(以下「損害保険会社等」という。)と代理店委託契約(以下「委託契約」という。)を締結し、かつ、保険業法第276条に定める内閣総理大臣の登録を受けている者(以下「代理店」という。)(登録証及び委託契約書の写し(代理店の権限が確認できる書類を含む。)を添付すること。また、委託契約元である損害保険会社等について免許証等、免許の交付を受けていることが確認できる書類を添付すること。(ただし、複数の損害保険会社等と委託契約を締結している場合に添付する書類は、本業務に係る契約を予定している損害保険会社等1者のものとする。))
入札参加申請期間	平成31年 2月25日(月)の午前9時から 平成31年 3月 1日(金)の午後5時まで (電子入札システムの運用時間内に限る。)
提出資料	入札参加資格要件で求めている資料等
設計図書等の交付方法	ちば電子調達システムの入札情報サービスからダウンロードすること。
設計図書等の交付期間	平成31年 2月25日(月)の午前9時から 平成31年 3月12日(火)の正午まで
入札期間	平成31年 3月 6日(水)の午後1時から 平成31年 3月12日(火)の正午まで (電子入札システムの運用時間内に限る。) ※「積算内訳書」を添付すること。

※本委託の別表は2ページありますのでご注意ください。(このページは1ページ目です。)

このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他のページを必ずご確認ください。

開札の日時	平成31年 3月12日(火)中の午後2時00分以降 業務名称の記号順に行う。
支払条件	前金払
備考	本件に係る契約手続きは、本業務に係る予算(平成31年度当初予算)が 千葉市議会(平成31年第1回定例会)の議決を得られないときは、これを 中止します。この場合、市は一切の責任を負いません。

※本委託の別表は2ページありますのでご注意ください。(このページは2ページ目です。)

このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他のページを必ずご確認ください。